

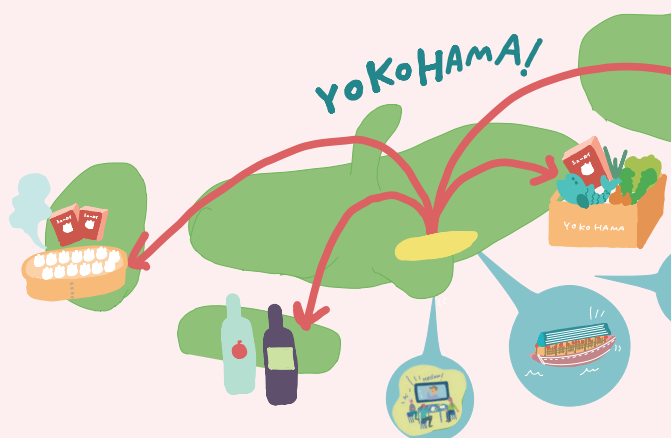
市民に結びをもたらし 身近な行政

「行政手続きには時間がかかる。」「わざわざ役所にいかなければならない。」
そんな「常識」を一変させて、行政を市民にとって役に立つプラットフォームに進化させます。

01 「ふるさと」としての横浜を愛する

Manifesto

ふるさと納税の返礼品を横浜の魅力を感じられるモノや体験などに抜本的に拡充し、横浜市への納税額を3.37億円(2021年度)から6倍に増やします。
また企業版ふるさと納税を推進し、企業が魅力を感じる案件を提案してまいります。



「誰でも簡単スマホで手続き」を実現！
行政をあなたの「手のひら」へ



横浜市①の課題

市民と行政の接点の「行政手続き」には依然として
多大な時間を要している。

行政手続きの待ち時間(注)



転出手続 約21分



転入手続 約30分

- ✓ 役所に行く必要がある手続きが大半
- ✓ 保育所の申し込みや様々な申請手続きが煩雑で子育てに負担
- ✓ DXは技術的には可能だが実装されていない



02 特別自治市の実現に向けて

Manifesto

大都市が国との二層制の自治体となる特別市の実現に向けて全国の指定都市と協力を進めるとともに、啓発や機運の醸成により市民の理解を深めます。国や県、周辺自治体に対しても適切に働きかけて、理解を求めます。

03 市民が集う横浜市役所へ

Manifesto

新市庁舎の特徴を最大限に活かし、1階アトリウムや2階部分における積極的なイベント開催や庁舎のライトアップなどで、市民に親しまれ、市民と協働する市役所を目指します。



誰でも簡単スマホで手続きを実現！
行政をあなたの手のひらへ



横浜市の
居住魅力度
アップ 257 mm



出産



死亡



転居



印鑑



マイナンバーと連動

※エストニア、韓国の成功事例も参考にする



- ① 自宅から様々な行政手続きをワンストップで完了
- ② マイナンバーと連動させて住所・氏名・生年月日など何度も同じことを入力しない
- ③ 手続きにかかる時間的な目標を設定し、最も簡単な手続きなら60秒で完了する事例を全国最速で実現
- ④ お年寄りなど、誰一人取り残さない対策を実施

- 横浜市での生活・居住を全国で「もっとも快適」にする
- 子育て負担の軽減
- 区役所は手続き窓口機関からヒューマンサービス機関へ



財政・行政

DXやRPAの進展により諸手続きや窓口業務が減少する区役所の役割や業務を抜本的に見直すとともに「総合区」についても検討し、区民にとって身近で役に立つ区役所を目指します。

引っ越してきた時の様々な行政手続きや、年金・介護保険・住民税・所得税など、市民が相談に来た時にワンストップで解決できる窓口や、スマートフォンでの手続き操作のお手伝いなど、区役所の窓口機能を市民に寄り添った形で充実させます。

行政や市民の多文化への理解を深めるとともに、行政の窓口やスマホ手続きにおける多言語対応を実現し、外国人にとっても暮らしやすい、働きやすい、学びやすい、子育てしやすい、起業しやすい国際都市横浜を創ります。

横浜市が募集する入札・公募情報が部署ごとにバラバラに行われ、横浜市政への参加意欲のある市民が参加機会を逃している現状を改善するため、新たなポータルサイトなどで入札・公募情報を一元化します。

産学官の積極的な交流により、課題の解決だけでなく、0から1を生み出す「横浜型共創」を様々な視点から実現に向けて検討します。また公共施設再編整備にあたっては、民間活力を導入した公民連携手法による事業加速を図ります。

市営地下鉄の清潔で快適なトイレを維持するとともに、男性用トイレへの汚物入れ設置や和式から洋式への転換など、すべての公共トイレの清潔・快適・高機能および安心安全を求めてまいります。

AI・ビッグデータなども用いた「EBPM」を行政の中に根付かせ、インパクト志向で政策の質を高め、公会計や財務分析の仕組みも整えます。

「財政健全化条例」を踏まえ、良質なダウンサイジングや歳出改革、公有財産や遊休資産の有効活用で新たな財源を生み出すとともに、基金の取り崩しに頼らない健全な財政運営を目指します。

市／区役所におけるDX・デジタル化を推進し、市民が窓口に来なくてもスマートフォンやパソコンで簡単に諸手続きや申請が行えるような仕組みを整えます。また庁内のデータ共有を推進し、情報や意思決定の縦割りを打破します。

「わかりやすい議会、開かれた議会、見える議会、誰もが参加できる議会」への改革を進め、議会審議の過程で市民の意見を聞き、反映できるシステムの構築を検討します。

子育てや介護を理由に議員としての活動を諦めたり、議員への立候補をためらわないよう、制度や仕組みを整えて議員の働き方改革を進め、若者や女性の議員を増やします。